

ストラテジーブレティン Vol.7

潮目の変化、米国貯蓄率の急低下

最重要の焦点、米景気

ギリシャ危機やサブリン・リスクが市場を騒がせているが、金融市場の最重要の焦点は依然として米国経済の回復力にある。米国エコノミストの2010年経済見通し平均値は3%成長(最強気のドイツ銀行が3.8%)であり、二番底シナリオは完全に消えた。しかし尚、緩慢な回復、通常の回復期の半分のペースというものがコンセンサスである。

消費者悲観払拭

このコンセンサスが、更に上方修正される可能性が強まっている。昨日発表の1月家計貯蓄率は3.3%と大きく低下した。貯蓄率は2008年1Qの1.2%から金融危機による悲観の高まりにより2009年4月4.9%、5月6.4%と急上昇したが、6月4.9%、7月4.3%、8月3.4%、9月4.2%、10月4.1%、11月4.1%、12月4.2%と低下してきていた。その後の2010年1月の3.3%は、リーマンショック前のレベルであり消費者の悲観が払拭されつつあることを物語る。今後は、①雇用減少がピークの2009年1月の74万人から12月には2万人となりほぼ終焉したこと、②株上昇、住宅価格底入れで、資産効果がプラスに転じてきたことから、消費者心理の持続的改善はほぼ確実であろう。

9ヶ月でGDPの5割の純資産増加

ちなみに米国家計の純財産額は、2007年2Qの66兆ドルをピークに2009年1Q48.5兆ドルまで減少したが、3Qは53.4兆ドルと6カ月で5兆ドルの増加となった。4Qまでにはさらに2兆ドル程度の増加があるだろう。2009年2Qから4Qまでの9カ月間で米国家計の純財産額は7兆ドル、対GDP比50%ほどの増加したのだから、そのインパクトは軽視できない。

企業部門は準備万端

何故今、貯蓄率が重要なのか。それは現時点におけるほぼ唯一の米国経済の懸念要因が消費者の自信喪失だからである。米国企業部門の好調さは、①過去最低水準に低下した労働分配率、②過去最高水準に高まった資金余剰、③相次ぐ利益上方修正ラッシュ、から明らかであった。この企業部門に蓄えられた力が、果たして本格的需要創造に点火するかどうか、それを決めるのが消費者の自信度である。企業は投資余力も雇用余力も十分にある。あとは消費が回復する目途さえ立てば、企業家はGOサインを出せる。その鍵が、貯蓄率、そこで大きな改善(低下)が見られたのである。企業はいよいよ相当のペースでの雇用拡大に向かうだろう。投資家はこの潮目の変化を見過ごすべきではあるまい。

株式会社武者リサーチ

代表
武者 陵司

代表電話 (03) 5408-6818

直通電話 (03) 5408-6821

E-mail: musha@musha.co.jp

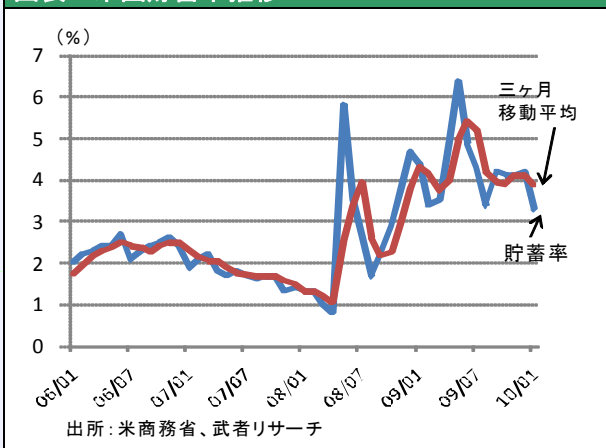
www.musha.co.jp

〒105-0021

東京都港区東新橋2-18-3

ルネバルティール汐留901

図表：米国貯蓄率推移



著作権表示©2010 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。